

消費税

(1) 課税状況

区 分	個人事業者		法 人		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
	件	千円	件	千円	件	千円
現年分						
一般申告及び処理	9,257	3,761,951	30,507	169,296,825	39,764	173,058,776
簡易申告及び処理	9,222	4,703,154	30,687	28,584,877	39,909	33,288,031
納 税 申 告 計	18,479	8,465,105	61,194	197,881,701	79,673	206,346,806
還付申告及び処理	826	431,962	1,893	7,609,377	2,719	8,041,340
既往年分						
申告及び処理による増差税額のあるもの	1,523	329,993	2,267	989,436	3,790	1,319,430
申告及び処理による減差税額のあるもの	144	53,191	316	297,058	460	350,249
差 引 計	実 19,754	8,309,945	実 63,533	190,964,702	実 83,287	199,274,647
加算税	1,239	56,553	2,386	155,332	3,625	211,884

調査期間： 「現年分」は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までに終了した課税期間について、平成15年6月30日現在の申告(国・地方公共団体等については平成15年9月30日までの申告を含む。)及び処理(更正、決定等)による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成14年3月31日以前に終了した課税期間について、平成14年7月1日から平成15年6月30日までの間の申告(平成14年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。)及び処理(更正、決定等)による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

- (注) 1 法人は、個人事業者以外のすべての事業者をいし、公共法人、公益法人、国及び地方公共団体の特別会計を含む。
2 「件数」欄の「実」は、実件数を示す。

第 - 1図 消費税の納税件数及び納税額の構成割合

